

平成 1 6 年 度

事業報告書

学校法人東京理科大学

目 次

1. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 施設の概要	2
(3) 設置する学部学科の名称および入学定員と学生数	4
(4) 役員・教職員の概要	5
2. 事業の概要	
(1) 平成16年度の事業の概要	6
(2) 平成16年度の主な事業の目的・計画	6
(3) 当該計画の進捗状況	6
3. 財務の概要	
(1) 経年比較	8
(2) 平成16年度決算の概要	11
4. 財政の将来課題	14

1. 法人の概要

(1) 沿革

学校法人東京理科大学は東京理科大学、山口東京理科大学、諏訪東京理科大学を擁し、それぞれの特長を活かしつつ、我が国が掲げる科学技術創造立国政策に貢献できる優秀な人材の輩出と学術の振興に努力を傾けているところであります。

東京理科大学は、「理学の普及をもって国運発展の基礎となす」との建学の精神に基づき、明治14（1881）年に設立された東京物理学講習所を前身とし、東京物理学校と改称後、昭和24（1949）年に新制大学となって今日に至っています。来たる平成18（2006）年には創立125周年を迎え、わが国屈指の理工系総合大学として輝かしい歴史と伝統をもち、今日までに、15万人余りの有為な人材を社会に送り出してきました。

昭和62（1987）年には、東京理科大学の建学の精神を受け継ぎ、山口県小野田市（現山陽小野田市）に東京理科大学山口短期大学を設置し、平成2（1990）年には長野県茅野市に東京理科大学諏訪短期大学を設置しました。その後、平成7（1995）年に東京理科大学山口短期大学を山口東京理科大学に改組転換し、平成14（2002）年には東京理科大学諏訪短期大学を諏訪東京理科大学に改組転換し、本法人は現在の三大学体制となりました。

(年表)

- 明治14年 6月 東京帝国大学物理学科の卒業生20数名が「国家の興隆の基礎は、理学の普及発達を図るにあり。」との堅い信念と熱意をもって東京物理学講習所を創立
- 昭和24年 4月 学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
 - 7月 財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
- 26年 3月 私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
- 33年 4月 大学院理学研究科修士課程設置
- 35年 4月 薬学部設置
- 36年 4月 大学院理学研究科博士課程設置
- 37年 4月 工学部設置
- 40年 4月 大学院薬学研究科修士課程設置
- 41年 4月 大学院工学研究科修士課程設置
- 42年 4月 理工学部設置
- 47年 4月 大学院理工学研究科修士課程設置
- 49年 4月 大学院理工学研究科博士課程設置
- 51年 4月 工学部第二部設置
- 53年 4月 大学院薬学研究科博士後期課程設置
- 58年 4月 大学院工学研究科博士後期課程設置
- 62年 4月 基礎工学部設置
 - 東京理科大学山口短期大学設置
- 63年 4月 法人名を学校法人東京理科大学に改称

- 平成2年 4月 東京理科大学諏訪短期大学設置
- 3年 4月 大学院基礎工学研究科修士課程設置
- 5年 4月 大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
経営学部設置
- 7年 4月 山口東京理科大学（基礎工学部）設置
- 9年 4月 大学院経営学研究科修士課程設置
大学院生命科学研究科修士課程設置
- 11年 4月 大学院生命科学研究科博士後期課程設置
山口東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
- 14年 4月 諏訪東京理科大学（システム工学部・経営情報学部）設置
- 15年 4月 山口東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
- 16年 4月 東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科専門職学位課程設置

(2) 施設の概要

1. 校地・校舎

学校法人東京理科大学には、東京理科大学の4キャンパス（神楽坂・野田・長万部・久喜）、山口東京理科大学及び諏訪東京理科大学のキャンパスがあります。

校地校舎面積は、設置基準を大幅に上回っています。しかし、神楽坂キャンパスにおいては、立地条件など地の利が優れている反面、建物だけが立ち並びグラウンドがないため、校地条件が整っているとは言い難いといえます。一方、野田・長万部・久喜の各キャンパス、山口東京理科大学及び諏訪東京理科大学は樹木の緑に囲まれ、グラウンドも整備され、校地として優れた環境です。なお、神楽坂キャンパスは、教育環境改善のために再構築を実施中です。

2. 教育用施設

視聴覚設備の設置状況は、今まではOHPやビデオデッキが主流でしたが、現在は液晶プロジェクターの設置率が高まってきており、パソコンを使用した講義へと移行してきています。このほか、遠隔授業設備も各キャンパスに1~2教室用意され、神楽坂・野田・山口・諏訪キャンパス間での遠隔授業も実施されています。

3. 研究用施設

研究室については、卒研究生及び大学院生が実験・研究を行うための十分なスペースを必要としますが、近年は大学院生の増加により、一人当たりの教員が指導する学生の数が増え、研究室の手狭な状況です。一方、情報メディアセンター、計算科学フロンティア研究センター、赤外線自由電子レーザー研究センター、先端材料研究部門研究センター、ナノサイエンス・テクノロジー研究センター、ゲノム創薬研究センター、DDS研究センター、21世紀COE火災科学研究センターなどが設置され、最新研究施設の充実が図られてきています。

4. 体育施設

神楽坂キャンパスでは、体育館は建設中の新5号館（化学系研究棟）に設置されるほか、10号館に柔道場、1号館地階にトレーニング室を有しています。なお、教室・研究室等で校地・校舎とも限界の状態にあり、夏期・冬期に集中講義として、野田・久喜キャンパスその他学外施設を使用して体育の授業を行っています。

野田・長万部・久喜の各キャンパス、山口東京理科大学及び諏訪東京理科大学にはそれぞれ体育館が設置されており、多目的グラウンドやテニスコート等の施設も充実しています。特に長万部キャンパスには屋外ゴルフ練習場や、北国ならではのスキー練習スロープも有しています。

5. 学生厚生施設

学生厚生施設には、学生食堂、学生談話室、課外活動のための部室、売店、喫茶店、生協、学生ラウンジ等がありますが、神楽坂キャンパスにおいては床面積拡大なども含めた改善が必要となっています。また、野田キャンパスにおいては、再構築の一環としてコミュニケーション棟が新たに設置され、学生・教員の交流に役立っています。

6. 研修施設

研修施設は、恵まれた自然環境の中に、館山研修所（千葉県館山市）、谷川山荘（群馬県利根郡水上町）、諏訪東京理科大学セミナーハウス（長野県茅野市）、学生研修センター（野田キャンパス）、セミナーハウス（野田キャンパス）が設置されています。これらの施設は正課体育授業ばかりでなく、ゼミ合宿、課外活動の合宿などの目的でも多くの学生・教職員に利用されています。

7. その他施設

(1) 客員宿舎

客員宿舎（ゲストハウス）は昭和55年に神楽坂キャンパスに初めて設けられ、現在では神楽坂・野田のほか長万部・久喜・山口・諏訪の各キャンパスに設置され、国際的な学术交流に役立っています。

(2) 東伊豆研修保養所

昭和59年に静岡県東伊豆町に設けられたこの施設は、主に教職員の研修や厚生施設として利されています。

(3) 設置する学部学科の名称および入学定員と学生数 (平成16年5月1日現在)

○東京理科大学

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
理学部第一部	数学科	105	426	524
	物理学科	105	426	539
	化学科	105	426	488
	数理情報学科	105	426	571
	応用物理学科	105	426	527
	応用化学科	105	426	530
	計	630	2,556	3,179
理学部第二部	数学科	180	744	875
	物理学科	180	744	790
	化学科	180	744	858
	計	540	2,232	2,523
工学部第一部	建築学科	85	346	459
	工業化学科	85	346	445
	電気工学科	85	346	459
	経営工学科	85	346	416
	機械工学科	85	346	418
	計	425	1,730	2,197
工学部第二部	建築学科	80	320	440
	電気工学科	80	320	411
	経営工学科	80	320	396
	計	240	960	1,247
薬学部	薬学科	80	320	378
	製薬学科	80	320	380
	計	160	640	758
理工学部	数学科	115	466	518
	物理学科	115	466	569
	情報科学科	85	346	455
	応用生物科学科	85	346	371
	建築学科	115	466	539
	工業化学科	115	466	597
	電気電子情報工学科	135	570	687
	経営工学科	115	466	560
	機械工学科	115	466	579
	土木工学科	85	346	421
	計	1,080	4,404	5,296
基礎工学部	電子応用工学科	80	320	422
	材料工学科	80	320	400
	生物工学科	80	320	403
	計	240	960	1,225
経営学部	経営学科	200	800	1,022
	計	200	800	1,022
合計		3,515	14,282	17,447

○山口東京理科大学

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学部	電子・情報工学科	120	480	484
	物質・環境工学科	80	320	297
	計	200	800	781
合計		200	800	781

○諏訪東京理科大学

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
システム工学部	電子システム工学科	100	300	337
	機械システムデザイン工学科	100	300	346
	計	200	600	683
経営情報学部	経営情報学科	100	300	375
	計	100	300	375
合計		300	900	1,058

研究科	専攻	修士課程			博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	20	40	68	3	9	23
	物理学専攻	50	100	113	3	9	33
	化学専攻	60	120	217	4	12	24
	理数教育専攻	15	30	40	0	0	0
	計	145	290	438	10	30	80
工学研究科	建築学専攻	25	50	78	3	9	5
	工業化学専攻	25	50	95	3	9	5
	電気工学専攻	25	50	125	3	9	4
	経営工学専攻	25	50	73	3	9	20
	機械工学専攻	25	50	83	3	9	8
	計	125	250	454	15	45	42
薬学研究科	薬学専攻	50	100	134	6	18	22
	計	50	100	134	6	18	22
理工学研究科	数学専攻	10	20	24	3	9	5
	物理学専攻	20	40	79	3	9	10
	情報科学専攻	20	40	86	4	12	8
	応用生物科学専攻	30	60	111	4	12	35
	建築学専攻	30	60	128	3	9	12
	工業化学専攻	50	100	158	3	9	20
	電気工学専攻	40	80	159	3	9	7
	経営工学専攻	30	60	100	3	9	2
	機械工学専攻	40	80	110	3	9	3
	土木工学専攻	20	40	44	3	9	4
	計	290	580	999	32	96	106
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	30	60	106	6	18	8
	材料工学専攻	40	80	96	6	18	9
	生物工学専攻	20	40	99	6	18	28
	計	90	180	301	18	54	45
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	25	5	15	11
	計	15	30	25	5	15	11
経営学研究科	経営学専攻	20	40	25	0	0	0
	計	20	40	25	0	0	0
合計		735	1,470	2,376	86	258	306
総合科学技術経営研究科	MOT (1年コース)	10	10	11	0	0	0
	MOT (2年コース)	40	80	63	0	0	0
	計	50	90	74	0	0	0
理学専攻科	数学専攻	20	20	34	0	0	0
	物理学専攻	20	20	0	0	0	0
	化学専攻	20	20	0	0	0	0
	計	60	60	34	0	0	0

(注) 物理学専攻及び化学専攻は、平成16年4月1日付で募集停止

(4) 役員・教職員の概要 (平成17年3月31日現在)

(役員)

理事長	塚本	桓世
常務理事	幡野	純
常務理事	澤	芳昭
常務理事	原	文雄
理事	石井	忠浩
理事	栗原	良平
理事	岡村	弘之
理事	児島	紘
理事	重倉	祐光
理事	島谷	克義
理事	武田	健
理事	土谷	敏雄
理事	村田	雄司
理事	渡辺	恒夫
監事	岡本	暉公彦
監事	小早川	増雄

(評議員数)

評議員 53名

(専任教職員数)

教員 743名

職員 482名

2. 事業の概要

(1) 平成 16 年度の事業の概要

平成 16 年度は、平成 18 年度に迎える創立 125 周年の記念事業の一環である神楽坂・野田地区再構築計画を一層推進するため、教育・研究の質的向上と施設・設備の拡充を図り、新世紀に相応しい大学づくりを目指しました。

(2) 平成 16 年度の主な事業の目的・計画

- ①東京理科大学創立 125 周年記念事業の開始
- ②神楽坂・野田地区再構築計画の推進
- ③文部科学省ハイテク・リサーチ・センター事業「総合研究所DDS研究部門」の開設
- ④21 世紀COE火災科学研究センターの設置
- ⑤専門職大学院（MOT）の開設
- ⑥専門職大学院「総合科学技術経営研究科 知的財産戦略専攻（MIP）」の設置認可
- ⑦S&P格付けの更新

(3) 当該計画の進捗状況

①東京理科大学創立 125 周年記念事業の開始

平成 18 年度に創立 125 周年を迎える東京理科大学は、「世界を先導する科学技術の情熱拠点」を 125 周年記念事業のビジョンとして、次の 100 年に向け神楽坂・野田地区再構築計画を含め、さらなる教育・研究の質的向上と環境整備の両面から取り組むことを開始しました。

②神楽坂・野田地区再構築計画の推進

神楽坂地区再構築計画では、2・3・7・8・9 号館を解体し、その跡地に新校舎を建設する予定であり、新校舎建設中の教室や研究室等の臨時的な移転施設（九段校舎）を確保しました。なお、九段校舎は都市基盤整備公団（現・都市再生機構）の旧本社ビルであり、日本武道館のある北の丸公園と靖国神社に隣接した都心にありながら緑豊かな好環境に位置しています。臨時移転期間は、平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月の予定です。

また野田地区再構築計画では、コミュニケーション棟が完成し、世界の研究拠点形成を目指す野田キャンパスにおいて、学部学科を越える学生と教員の交流の場として活用されることになりました。

③文部科学省ハイテク・リサーチ・センター事業「総合研究所DDS研究部門」の開設

本部門は、総合研究所内で活動するとともに、大学院薬学研究科や産業界とも密接な連携を保ち、DDS（ドラッグデリバリーシステム）研究開発により薬学、医療および生命科学の発展に寄与していきたいと考えています。

④21 世紀COE火災科学研究センターの設置

平成 15 年度に文部科学省の 21 世紀COEプログラムに採択された「先導的建築火災安全工学研究の推進拠点」は、日本で唯一の建築火災安全工学を対象とした世界最高水準の研究教育

拠点として、社会ニーズの拡大が見込まれる建築火災安全設計の専門技術者の育成を目的としています。この拠点形成推進のため、平成16年野田キャンパスに「21世紀COE火災科学研究中心」を設置し、組織体制の大幅な強化を図り、連携協力体制の確立、国際的研究情報ネットワークの構築を実現するなど、研究教育活動を幅広く展開しています。

⑤専門職大学院「総合科学技術経営研究科（MOT）」の開設

平成16年4月よりMOTの専門職大学院がスタートし、技術開発から市場化へのプロセスにおける一連のイノベーションを担う人材の育成を目指しています。理工系の学部または大学院を卒業し、10年程度のキャリアをもつ技術者を対象に、社会人が学びやすい環境と産学連携メリットを生かした実践教育でMOT教育を実践しています。

⑥専門職大学院「総合科学技術経営研究科 知的財産戦略専攻（MIP）」の設置認可

平成17年4月に、最先端の科学技術および経営と知的財産の三者に通じた専門家を育成する知的財産専門職大学院を設置し、MOTとの融合教育を行います。MIPでは、特許出願・契約などの実務、知的財産管理、技術経営などを学び、企業の知的財産部門の責任者や、裁判官・知的専門弁護士・弁理士、公官庁の知財政策立案者などとして活躍できる人材を養成します。

⑦S&P（スタンダード&プアーズ）格付けの更新

学校法人東京理科大学は平成16年12月14日、米国の大手格付け機関S&Pから長期発行体格付けで「AA-」、アウトルック「安定的」という、前年度据え置きの評価を得ました。

今回の評価理由は、次のとおりです。

- ア. 充実した教育内容と高い研究能力に支えられ、質の高い学生を安定的に確保している。
- イ. 研究・教育体制の再構築を進めており、競争力の維持、向上に寄与するとみられる。
- ウ. 純有利子負債がマイナスであり、設備投資の資金負担を考慮しても財務体質は健全に維持される見通しである。

3. 財務の概要

(1) 経年比較

①資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の資金の収入支出を見るもので、支出に対応する収入がどのような資金源泉から調達されているかを把握し、資金の流れを累計したものです。

次表は、本学の平成12年度から平成16年度まで5年間の連続資金収支計算書を表しています。本学の年間資金収支規模が、教育研究活動の活発化、事業の拡大などによって伸びていることが分かります。

経年比較(資金収支)

(単位:百万円)

資金収支 内訳		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
① 学生生徒等納付金収入	① 人件費支出	24,483	14,512	24,272	14,685	24,687	14,492	24,774	15,209	24,908	15,507
② 手数料収入	② 教育研究経費支出	1,714	6,538	1,724	6,987	1,754	6,655	1,644	7,693	1,571	7,823
③ 寄付金収入	③ 管理経費支出	1,481	1,690	418	1,291	268	1,539	380	1,625	609	1,844
④ 補助金収入	④ 借入金等利息支出	5,032	100	6,778	84	5,426	71	4,164	60	4,075	76
⑤ 資産運用収入	⑤ 借入金等返済支出	435	403	282	367	137	323	106	295	106	3,287
⑥ 資産売却収入	⑥ 施設関係支出	29	2,944	166	5,548	0	8,810	597	4,670	1,612	21,569
⑦ 事業収入	⑦ 設備関係支出	776	2,149	717	4,047	439	3,228	590	2,397	649	2,053
⑧ 雑収入	⑧ 資産運用支出	527	15,368	696	4,542	941	3,809	859	3,999	785	12,367
⑨ 借入金等収入	⑨ その他の支出	0	1,332	0	1,752	0	3,028	0	2,183	14,400	1,818
⑩ 前受金収入	⑩ 予備費	15,744		16,050		15,851		16,171		16,605	
⑪ その他の収入		8,297		7,007		10,851		7,188		4,030	
⑫ 資金収入調整勘定	⑫ 資金支出調整勘定	△ 17,129	△ 962	△ 17,223	△ 2,157	△ 16,470	△ 1,313	△ 17,040	△ 1,327	△ 17,497	△ 1,519
<当年度収入合計>	<当年度支出合計>	41,389	44,074	40,887	37,146	43,884	40,642	39,433	36,804	51,853	64,825
⑬ 前年度繰越支払資金	⑬ 次年度繰越支払資金	37,829	35,144	35,144	38,885	38,885	42,127	42,127	44,756	44,756	31,784
収入の部合計	支出の部合計	79,218	79,218	76,031	76,031	82,769	82,769	81,560	81,560	96,609	96,609

②消費収支計算

消費収支計算は、毎年度の経営状況を示すものであり、教育研究の遂行と収支水準、収支均衡の関係を確認することができます。次表は、本学の平成12年度から平成16年度まで5年間の連続消費収支計算書を表しています。

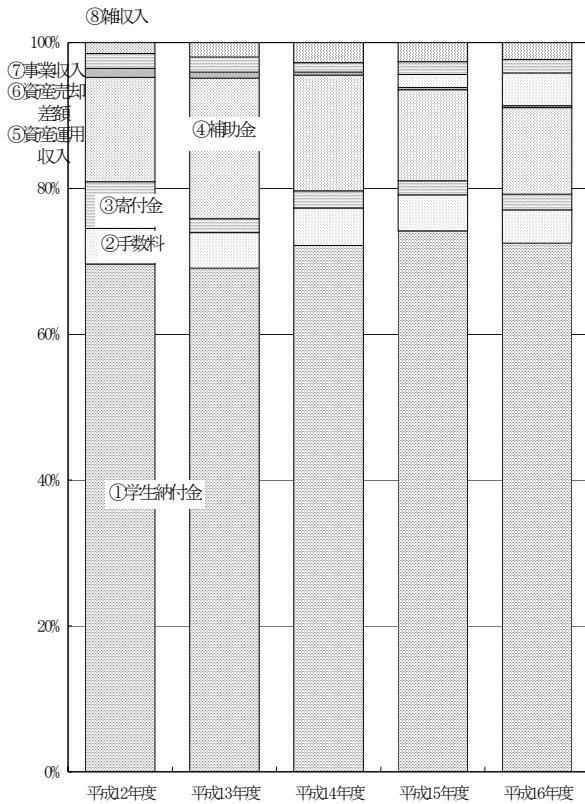
学生納付金は最大の財源であり、本学に限らず私立大学のほとんどはこの学生納付金に依存しているのが現状です。本学では、創立以来一貫して低廉な学費を堅持しており、学生の確保も順調であることから、安定した収入となっています。

経年比較(消費収支)

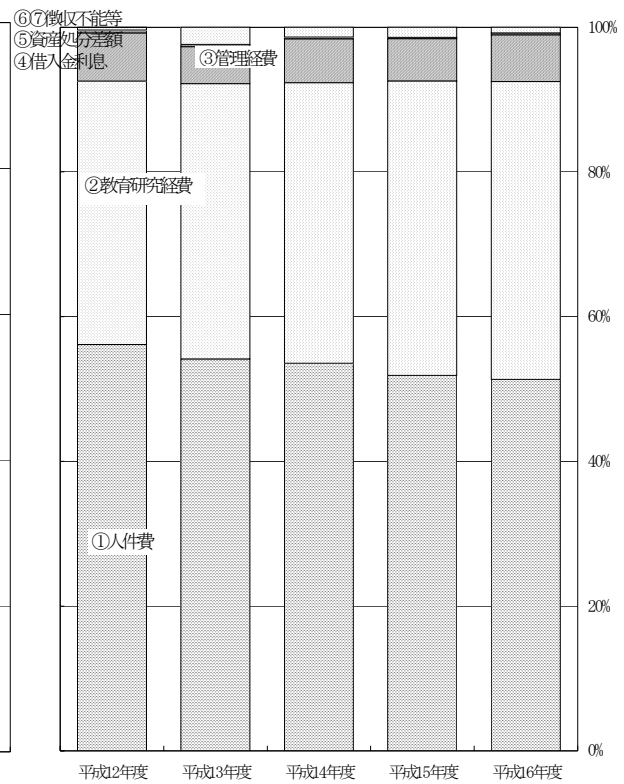
(単位:百万円)

消費収支 内訳		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
① 学生生徒等納付金	① 人件費	24,483	14,620	24,272	14,696	24,687	14,455	24,774	15,159	24,908	15,278
② 手数料	② 教育研究経費	1,714	9,483	1,724	10,320	1,754	10,468	1,644	11,886	1,571	12,254
③ 寄付金	③ 管理経費	2,250	1,735	659	1,385	812	1,627	654	1,704	737	1,929
④ 補助金	④ 借入金等利息	5,032	100	6,779	84	5,426	71	4,165	60	4,075	77
⑤ 資産運用収入	⑤ 資産処分差額	435	99	281	643	137	362	106	402	104	233
⑥ 資産売却差額	⑥ 徴収不能引当金繰入額	2	5	18	0	0	3	595	0	1,528	0
⑦ 事業収入	⑦ 徴収不能免除額	710	0	717	0	439	0	590	2	649	0
⑧ 雑収入	⑧ 予備費	529		691		941		866		786	
帰属収入合計		35,155		35,141		34,196		33,394		34,358	
基本金組入額		△ 12,171		△ 10,220		△ 8,042		△ 6,211		△ 9,107	
消費収入の部合計	消費支出の部合計	22,984	26,042	24,921	27,128	26,154	26,986	27,183	29,213	25,251	29,771
当年度消費収支差額			△ 3,058		△ 2,207		△ 832		△ 2,030		△ 4,520
前年度消費収支差額			4,825		1,767		△ 440		△ 1,272		△ 3,302
翌年度消費収支差額			1,767		△ 440		△ 1,272		△ 3,302		△ 7,822

<帰属収入>



<消費支出>



②貸借対照表

学校法人が保有する資産は、固定資産と流動資産とに大別されます。固定資産とは、1年以上にわたって保有するものとみなされている資産を指します。これに対して流動資産には、現金預金などが含まれます。

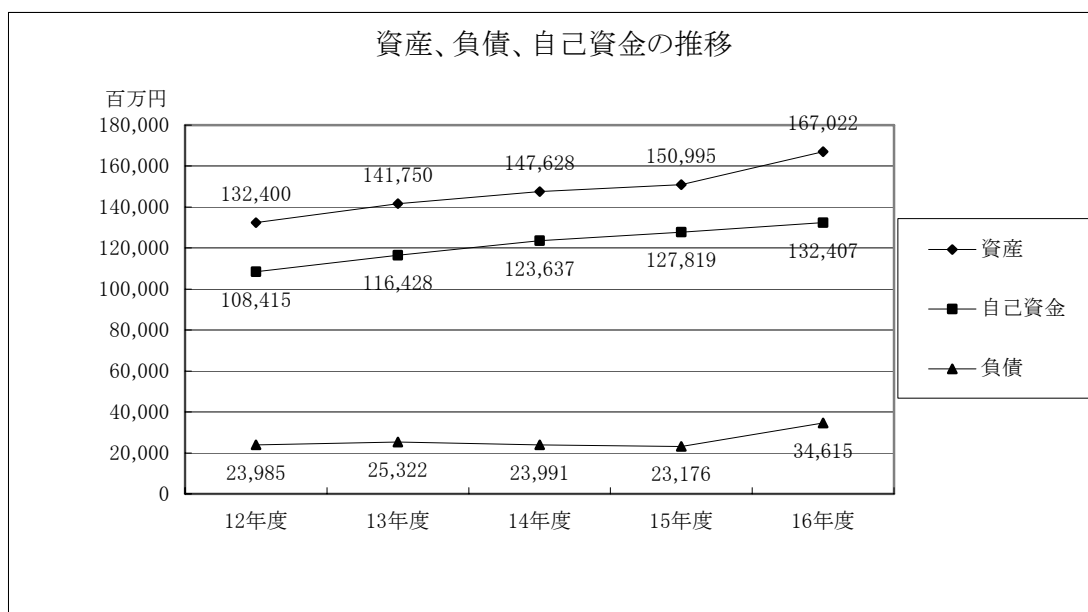
次表は、本学の平成12年度から平成16年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

経年比較(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
資 産	固 定 資 産	96,193	101,221	104,541	105,104	133,654
	有 形 固 定 資 産	74,730	80,440	88,773	91,439	110,385
	そ の 他 の 固 定 資 産	21,463	20,781	15,768	13,665	23,269
	流 動 資 産	36,207	40,529	43,087	45,891	33,368
	資 産 の 部 合 計	132,400	141,750	147,628	150,995	167,022
負 債	固 定 負 債	6,382	6,368	5,705	5,305	14,986
	流 動 負 債	17,603	18,954	18,286	17,871	19,629
	負 債 の 部 合 計	23,985	25,322	23,991	23,176	34,615
基 本 金 の 部 合 計		106,648	116,868	124,910	131,121	140,229
消 費 収 支 差 額		1,767	△ 440	△ 1,273	△ 3,302	△ 7,822
自 己 資 金		108,415	116,428	123,637	127,819	132,407

自己資金 = 基本金 + 消費収支差額



(2) 平成 16 年度決算の概要

①資金収支計算

平成 16 年度資金収入は、平成 16 年度予算比（以下「予算比」という。）7 億 3,558 万円増の 518 億 5,272 万円であり、これに前年度繰越支払資金 447 億 5,617 万円を加えた収入の部合計は、予算比 7 億 3,558 万円増の 966 億 889 万円です。

これに対して資金支出は、予算比 93 億 7,390 万円増の 648 億 2,677 万円でしたので、次年度繰越支払資金は、予算比 86 億 3,831 万円減の 317 億 8,212 万円となり、支出の部合計は、966 億 889 万円です。

資金収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	25,012,123,000	24,907,843,299	104,279,701
手数料収入	1,613,278,000	1,570,850,230	42,427,770
寄付金収入	1,788,000,000	609,403,276	1,178,596,724
補助金収入	4,202,168,000	4,074,973,128	127,194,872
資産運用収入	127,716,000	105,779,888	21,936,112
資産売却収入	0	1,612,495,000	△ 1,612,495,000
事業収入	543,598,000	648,864,957	△ 105,266,957
雑収入	942,303,000	784,574,127	157,728,873
借入金等収入	14,400,000,000	14,400,000,000	0
前受金収入	15,897,741,000	16,605,044,519	△ 707,303,519
その他の収入	4,010,127,000	4,030,288,773	△ 20,161,773
資金収入調整勘定	△ 17,419,917,000	△ 17,497,396,983	77,479,983
前年度繰越支払資金	44,756,167,847	44,756,167,847	0
収入の部合計	95,873,304,847	96,608,888,061	△ 735,583,214
人件費支出	15,227,611,000	15,507,011,175	△ 279,400,175
教育研究経費支出	8,512,457,000	7,823,159,631	689,297,369
管理経費支出	1,743,395,000	1,844,201,143	△ 100,806,143
借入金等利息支出	83,730,000	76,495,958	7,234,042
借入金等返済支出	3,286,930,000	3,286,930,000	0
施設関係支出	21,990,826,000	21,568,491,909	422,334,091
設備関係支出	2,010,378,000	2,053,101,407	△ 42,723,407
資産運用支出	1,725,574,000	12,367,263,247	△ 10,641,689,247
その他の支出	1,653,113,000	1,818,988,937	△ 165,875,937
予備費	(300,000,000)	0	0
資金支出調整勘定	△ 781,145,000	△ 1,518,877,897	737,732,897
次年度繰越支払資金	40,420,435,847	31,782,122,551	8,638,313,296
支出の部合計	95,873,304,847	96,608,888,061	△ 735,583,214

②消費収支計算

平成 16 年度帰属収入合計は、予算比 2 億 2,402 万円減の 343 億 5,846 万円です。これから基本金組入額 91 億 748 万円を差し引いた本年度の消費収入は、予算比 3 億 7,801 万円減の 252 億 5,098 万円です。

これに対して消費支出は、予算比6億7,539万円減の297億7,043万円です。

この結果、平成16年度の消費収支差額は45億1,945万円の支出超過となり、平成15年度から繰り越されてきた消費支出超過額33億213万円を加えると、平成17年度への繰越消費支出超過額は78億2,158万円となります。

消費収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	25,012,123,000	24,907,843,299	104,279,701
手 数 料	1,613,278,000	1,570,850,230	42,427,770
寄 付 金	2,141,288,000	736,706,187	1,404,581,813
補 助 金	4,202,168,000	4,074,973,128	127,194,872
資 産 運 用 収 入	127,716,000	104,402,544	23,313,456
資 産 売 却 差 額	0	1,528,240,287	△ 1,528,240,287
事 業 収 入	543,598,000	648,864,957	△ 105,266,957
雑 収 入	942,303,000	786,573,561	155,729,439
帰 属 収 入 合 計	34,582,474,000	34,358,454,193	224,019,807
基 本 金 組 入 額	△ 8,953,489,000	△ 9,107,475,479	153,986,479
消 費 収 入 の 部 合 計	25,628,985,000	25,250,978,714	378,006,286
人 件 費	15,227,611,000	15,278,116,326	△ 50,505,326
教 育 研 究 経 費	13,004,481,000	12,253,978,504	750,502,496
管 理 経 費	1,829,997,000	1,928,923,984	△ 98,926,984
借 入 金 等 利 息	83,730,000	76,495,958	7,234,042
資 産 処 分 差 額	0	232,916,001	△ 232,916,001
予 備 費	300,000,000		300,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計	30,445,819,000	29,770,430,773	675,388,227
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	4,816,834,000	4,519,452,059	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	3,302,126,342	3,302,126,342	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	8,118,960,342	7,821,578,401	

③貸借対照表

平成16年度末の資産総額は、前年度末比160億2,708万円増の1,670億2,186万円です。また、負債総額は、前年度末比114億3,905万円増の346億1,486万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比285億4,953万円増の1,336億5,345万円であり、流動資産が前年度末比125億2,245万円減の333億6,841万円です。その結果、固定資産と流動資産の割合は80.0:20.0です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比99億1,784万円増の117億5,674万円です。その結果、長期借入金の総資産に対する比率は7.0%であり、前年度末の1.2%を上回っています。

基本金の部は、前年度末比91億748万円増の1,402億2,858万円であり、このほかに未組入額が135億7,499万円あるので、基本金要組入額は1,538億357万円です。

消費収支差額の部は、翌年度繰越消費支出超過額が78億2,158万円であり、総資産に対する比率は4.7%です。

貸借対照表

(単位:千円)

[資産の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	133,653,452	105,103,923	28,549,529
有 形 固 定 資 産	110,384,666	91,437,538	18,947,128
土 地	32,057,495	16,310,639	15,746,856
建 物	50,565,850	49,376,524	1,189,326
構 築 物	1,488,853	1,449,382	39,471
教 育 研 究 用 機 器 備 品	13,535,514	14,261,712	△ 726,198
そ の 他 の 機 器 備 品	586,868	599,579	△ 12,711
図 書	7,985,378	7,843,000	142,378
車 輛	22,500	29,127	△ 6,627
建 設 仮 勘 定	4,142,208	1,567,575	2,574,633
そ の 他 の 固 定 資 産	23,268,786	13,666,385	9,602,401
借 地 権	84,242	167,447	△ 83,205
電 話 加 入 権	15,394	15,394	0
施 設 利 用 権	12,369	0	12,369
特 許 権	39,570	7,247	32,323
商 標	8,807	0	8,807
有 価 証 券	10,501,472	10,000	10,491,472
長 期 貸 付 金	1,320,521	1,238,835	81,686
保 証 金	410,985	352,036	58,949
神楽坂地区新5号館建築及び10号館改修資金引当特定預金	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
退職給与引当特定預金	3,011,097	3,011,097	0
維持会施設拡充引当特定預金	264,329	264,329	0
神楽坂新2号館建築引当特定預金	6,500,000	5,500,000	1,000,000
第3号基本金引当資産	100,000	100,000	0
流 動 資 産	33,368,404	45,890,857	△ 12,522,453
現 金 預 金	31,782,123	44,756,168	△ 12,974,045
未 収 入 金	1,338,499	908,794	429,705
販 売 用 品	8,380	8,339	41
前 払 費 用	236,290	214,051	22,239
仮 払 金	3,112	3,505	△ 393
資 産 の 部 合 計	167,021,856	150,994,780	16,027,076
[負債の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	14,985,879	5,305,126	9,680,753
長 期 借 入 金	11,756,740	1,838,900	9,917,840
退 職 給 与 引 当 金	3,094,674	3,323,569	△ 228,895
長 期 未 払 金	134,465	142,657	△ 8,192
流 動 負 債	19,628,978	17,870,677	1,758,301
短 期 借 入 金	1,483,160	287,930	1,195,230
未 払 金	1,325,058	1,180,753	144,305
前 受 金	16,617,088	16,170,941	446,147
預 り 金	203,672	231,053	△ 27,381
負 債 の 部 合 計	34,614,857	23,175,803	11,439,054
[基本金の部]			
第 1 号 基 本 金	130,927,578	120,820,103	10,107,475
第 2 号 基 本 金	7,500,000	8,500,000	△ 1,000,000
第 3 号 基 本 金	100,000	100,000	0
第 4 号 基 本 金	1,701,000	1,701,000	0
基 本 金 の 部 合 計	140,228,578	131,121,103	9,107,475
[消費収支差額の部]			
翌年度繰越消費支出超過額	7,821,579	3,302,126	4,519,453
消費収支差額の部合計	△ 7,821,579	△ 3,302,126	△ 4,519,453
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	167,021,856	150,994,780	16,027,076

4. 財政の将来課題

本学は、21世紀を迎え、「健全経営を堅持し、充実・発展し続ける大学」という理事会の経営方針のもと、これからの一層の少子化に向け、理工系大学の雄として、教育研究環境の更なる充実を図るとともに、魅力ある大学を実現するため、神楽坂・野田地区の再構築を含む125周年記念事業を平成12年度から10年計画、総事業費約780億円で進めています。

野田地区は、野田市・流山市にまたがる約43万㎡の緑豊かな広大なキャンパスを、理工学部・基礎工学部・薬学部・総合研究所・生命科学研究センター・計算科学フロンティア研究センター・情報メディアセンター等の教育研究施設の整備されたリサーチパーク型キャンパスとなります。特に、平成15年4月より薬学部が神楽坂地区から野田地区へ移転したことにともない、既設の生命科学研究センターと生物系の2学科が連合し、発展的な新しい生命系の大学院をつくる構想があります。また、ゲノム創薬研究センター・DDS研究センターの開設により、野田キャンパスに生命系の一大利サーチパークが完成いたしました。

一方、神楽坂地区は、野田に移転した薬学部の跡地に平成17年8月に新5号館が竣工し、順次、新2号館、大学会館等の新築、並びに九段校舎を含む既設校舎の改修工事が予定されており、技術経営・知財専門職大学院の設置、夜間大学・大学院の充実、資格取得講座の開講及びTLOの推進等を目指し、交通の便を生かした都心型キャンパスに生まれ変わることにあります。さらに今後の計画として、工学と経営学が一体となった諏訪東京理科大学の大学院の新設、教員養成のための大学院の新設、経営学部の再編、総合研究所の改編及び総合研究所棟の建設、21世紀COE火災科学研究センター・火災科学大学院の検討、薬学6年制に対応した環境条件の整備、九段キャンパスの活用計画等がそれぞれ検討されています。

本学にとって、このような壮大な構想をもった長期計画による事業はかつてないことであり、将来にわたって確固たる財政基盤を築き、社会情勢の変化に対応しながら、堅実な財政運営を行っていくことが何よりも重要です。

また、資金面では収入に占める学生納付金の割合が高いこともあり、収入源の分散化・多様化を図り収入を安定的に得るため、法人所有の資産を安全かつ有効に運用することを目的に、資産運用管理要項を見直し資金運用を開始したところです。これは、平成17年4月に全面解禁されたペイオフ対策でもあり、運用資産の対象や格付け等を考慮しリスク分散を実施しています。

中・長期財政の見通しは、当然、教育研究活動の中・長期計画との整合性の中で策定されなければなりません。理事会は、再構築に伴う財政負担の上限枠を中・長期財政見通しの下に設定し、その範囲内において、教学条件、施設設備等の充実との調和を図ることとしています。

本学が「健全経営を堅持し、充実・発展し続ける大学」という経営方針のもと、教育・研究環境の更なる充実を図り、魅力ある大学を実現するために、理事会は、不断に財政状況を検証し、財政基盤の安定化に全力を注ぐ所存です。